

電機・情報ユニオン

2016年4月10日 第55号

発行 電機・情報ユニオン

〒142-0043 東京都品川区二葉

2-20-8染野ビル 2F

Tel03-6421-5323、Fax03-6421-5324

Email: denkiunion@gmail.com

厚労省と経産省は、役割を果たせ！

全労連、東京地評
電機・情報ユニオン

第2回共同省庁行動

3月11日(金)
経産省前での宣伝行動



全労連、東京地評、電機・情報ユニオンは3月11日(金)、共同省庁行動を取り組み、経済産業省前での宣伝を行い、厚生労働省と経済産業省との交渉を行いました。昨年の3月30日に続いて第2回目の省庁行動です。

経産省前で宣伝行動

経済産業省前での宣伝行動は、12時15分から12時45分まで取り組みました。

全労連の根本隆副議長は「電機産業の27万人リストラは、雇用と地域経済に影響を与えている。リストラ止めよの国民的な運動を進めよう」と呼びかけました。

厚労省は、要請書への回答を1項目ごとに行いました。回答は、「個別の事案

東京地評の森田稔議長は、東芝と安倍政権との原発癒着を批判し、「本日(金)の行動で、大きな成果が得られるようにがんばろう」と激励しました。

電機・情報ユニオンの米田徳治委員長は、東芝の粉飾決算リストラなど電機職場の実態を報告し、「経産省の役割は大きい。電機職場の実態を知って改善・指導に活かしてもほしい」と訴えました。最後に、全労連の岩橋祐治常任幹事の音頭で、「電機大リストラ反対、ただちにリストラを止めよ!」「経産省は適切な指導を行い、雇用と地域経済を守れ!」などをシュプレヒコールしました。

厚労省は雇用対策本部の設置を

厚生労働省との交渉を、参議院議員会館B103で13時30分から1時間25分行いました。厚労省は、12人の担当官が出席しました。

大分県労連の児玉圭史事務局長は「大分工場では、法的な手続きが取られていない。調査してもらいたい。法律を守らせたい」と、日本共産党の真島省三衆議員は「会社分割承継法が周知徹底されていないのは、あなた方の責任だ。調査

には答えられない。労働法例が守られることは当然。適切に取り扱う」と一般論を述べつつも、「調査を始めています。状況に応じ、雇用対策本部を立ち上げることもありうる」などの踏み込んだ回答も行いました。



3月11日(金)
厚労省と要請交渉

第55号の紹介

- 1面 第2回共同省庁行動
- 2面 第2回共同省庁行動
米田委員長メッセージ44
- 3面 電機大リストラに反撃する学習決起集会
第22回組合員のつどい 東京支部
- 4面 交流のひろば、告知板

してもらいたい。持ち帰って検討を」などを要請しました。

また、「雇用対策本部の設置基準を示せ」「労働行政のみなさんも、決意をもって取り組んでもらいたい」「厚労省は何をやっているのか、厚労省は無法を許しているのか」などの怒りの声も出されました。

4人の労働者が発言。富士通FIPの労働者は「追い出し部屋」を、富士通マイクロソリューションズの労働者は企業再編での不当解雇を、東芝総合人材開発の労働者はパ

(2面に続く)